

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070201 子供の広場整備事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	環境政策課 緑と公園係	所管課長名	岩澤 純二

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 (市)児童遊園条例 (市)子供の広場管理運営要綱 (市)環境基本条例 (市)緑の基本計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成27年度	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	広場を利用する子供(児童)、保護者
事業内容・活動手段	市内32箇所に子供の広場等を確保するために、地権者に賃借料を支払い(19箇所)又は公租公課を免除(5箇所)し賃貸借契約を締結する(他は公有地)
目的・意図	子供の遊び場及び地域交流の場の確保

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	広場数	単位	箇所
実績値	平成28年度	平成29年度	
	32	32	平成30年度
			32

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	広場等の整備面積/児童数	単位	m ² /人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	3
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2	3	3
実績値	3	2	3

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		36,086	37,025	38,125
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	5	5
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		36,081	37,020	38,118
人件費(理論値)②(千円)		5,875	6,911	7,311
トータルコスト①+②(千円)		41,961	43,936	45,436
単位当たりコスト(円)		1,311,281	1,373,000	1,419,875
目標達成率(%)		120%以上	67	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
子供の広場等を維持・管理運営の必要最低限の費用であるため、フローの改善及び制度改正の余地はない。				施設設備の老朽化や樹木の高木化等の課題があり、現状の外部委託等を踏まえ、更なる効率的な管理方法を検討していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
人件費の高騰等に伴い事業費全体が増加しているが、全ての苦情・要望に対応するにはいたらず、快適な利用を確保できていない点もあるため、これ以上の効率化は困難である。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070202 公園整備事業	新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち	
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり	
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導	
所管課係名	環境政策課 緑と公園係	所管課長名 岩澤 純二

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(国) 都市公園法 (国) 都市計画法 (市) 都市公園条例 (市) 環境基本計画 (市) 緑の基本計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民 都市公園区域
事業内容 ・ 活動手段	市内公園の整備を行う。
目的 ・ 意図	一人あたりの公園面積を増やすため、公園を供用するための土地借り上げ及び公園の整備を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	整備件数			単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	1	0	0		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	一人あたりの公園面積			単位	m ²
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	5	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	5	5	5		
実績値	3	3	3		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		64,271	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		64,271	0	0
人件費(理論値)② (千円)		4,896	0	244
トータルコスト①+② (千円)		69,167	0	244
単位当たりコスト (円)		69,167,000	-	-
目標達成率 (%)		60	60	60

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	休止
説明				総合評価(課題・方向性)	
公園の供用及び改修工事に係る経費であり、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				神山堂阪公園の区域変更に伴う改修工事を行ったことで、当面の間は経常経費への計上は休止する。 なお今後については、平成27年度に策定した緑地保全計画に基づき、樹林地を「都市計画緑地」として供用する過程で適宜計上していく。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
平成28年度の神山堂阪公園再整備に伴い借地公園が消滅したため、事業が休止となっている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070203 公園維持管理事業	新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち	
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり	
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導	
所管課係名	環境政策課 緑と公園係	所管課長名 岩澤 純二

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 都市公園法 (国) 都市計画法 (市) 都市公園条例 (市) 環境基本計画 (市) 緑の基本計画			
	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	公園、公園利用者
事業内容 ・ 活動手段	年間を通じた清掃、草刈、樹木剪定、公園遊具の点検、補修・更新
目的 ・ 意図	安全で安心して利用できる公園管理を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	公園・緑地の維持管理数	単位	箇所
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	135	140	144

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	事故が発生しなかった公園・緑地の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	99	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		46,114	48,780	63,147
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	225	330
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		45,889	48,450	62,843
人件費(理論値)② (千円)		9,792	9,792	9,748
トータルコスト①+② (千円)		55,906	58,572	72,895
単位当たりコスト (円)		414,119	418,371	506,215
目標達成率 (%)		100	99	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
主な事業費は、公園を維持・管理するための外部委託費であり、フローの改善及び制度改正の余地はない。		施設整備の老朽化や倒木の高木化等の課題があり、現状の外部委託等を踏まえ、更なる効率的な管理方法を検討していく。	
効率性	1	達成度	3
説明			
平成30年度は、台風等の風水害により市内の公園で多数の倒木、枝折れ等が発生したため、事業費が増大した。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070204 公園施設長寿命化対策事業		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	環境政策課 緑と公園係	所管課長名	岩澤 純二

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 令和7年度 (国)都市公園法 (市)都市公園条例 (市)緑の基本計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	都市公園、公園利用者
事業内容・活動手段	老朽化した公園施設について、補助金を活用しながら計画的な補修・更新を行う。
目的・意図	老朽化した施設を補修・更新することによって利用者の安全を確保するとともに、計画的に実施することで歳出の平準化及びライフ・サイクルコストの縮減を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	長寿命化計画の対象公園数	単位	箇所
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	128	128	128

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設の補修又は更新を実施した公園数	単位	箇所
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	9
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未設定	11	19
実績値	0	11	20

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	54,189	46,320
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	12,000	14,500
		都	6,200	4,800
		その他	28,800	23,300
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	7,189	0
	一般財源	0	0	3,720
人件費(理論値)② (千円)		0	6,911	7,311
トータルコスト①+② (千円)		0	61,100	53,631
単位当たりコスト (円)		-	477,344	418,992
目標達成率 (%)		-	100	105

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成27年度に策定した東久留米市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等公園施設の更新・補修を計画的に行っていること、また国の社会資本整備総合交付金を活用していることから、業務フロー及び制度改正に改善の余地はない。				今後も社会資本整備総合交付金を活用しながら、老朽化した公園施設について、計画的な補修・更新を行っていく。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
公園施設の修繕、更新等は、東久留米市公園施設長寿命化計画に基づき行っているため、事業費が減少し、平成30年度については、重点配分される防災・安全交付金事業を活用して、国庫補助金の増加を図った。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070205 都市計画図作成事業	新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち	
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり	
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導	
所管課係名	都市計画課 計画調整担当	所管課長名 久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 都市計画法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、市域及び土地利用関係者
事業内容 ・ 活動手段	毎年1回、都市計画図及び都市計画道路網図の更新印刷を行う。(10,000分の1)
目的 ・ 意図	都市計画図及び都市計画道路網図は、市域における用途地域及び都市計画道路等の内容を示したものであり、都市計画の変更等により適宜更新して都市計画に関する情報を提供するもの。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	都市計画図・都市計画道路網図作成部数			単位	枚
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	1,000	900	750		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		567	452	449
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		567	452	449
人件費(理論値)② (千円)		257	261	266
トータルコスト①+② (千円)		824	713	715
単位当たりコスト (円)		824	792	953
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
平成30年度は、配付実績等を精査し、残余部数を減らすため作成部数の見直しを行った。都市計画図等については、平成31年度からニーズに対応するためHPでの公開を予定している。		都市計画図等は、市民等に対し都市計画に関する情報提供を行うために必要なものであるが、作成にあたっては、費用対効果、残余部数の減少等の観点から、需要の見込みを立て、毎年作成部数の見直しを行いつつ事務を進めていく。	
効率性	1	達成度	3
説明			
印刷に要する費用については、印刷部数の多少の増減では大きく変わらないことから、作成部数の減により単位当たりとしてのコストは上昇することとなった。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070206 都市計画基礎調査事業	新規/継続 新規
政策名	03 住みやすさを感じるまち	
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり	
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導	
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名 久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 平成30年度 (国) 都市計画法、都市計画基礎調査実施要領		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市全域
事業内容・活動手段	概ね5年ごとに行うこととされている都市計画に関する基礎調査について、東京都から委託を受け、調査を行い、基礎資料を作成する。
目的・意図	都市現況及び将来の見通しを定期的に把握し、都市計画を策定する際の基礎情報とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	調査件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未実施	未実施	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	1,674
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	1,879
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	△205
人件費(理論値)② (千円)		0	0	537
トータルコスト①+② (千円)		0	0	2,211
単位当たりコスト (円)		-	-	2,211,000
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明		総合評価(課題・方向性)	
本事業は、東京都が都内全区市町村を対象として、詳細に定めた実施マニュアルに基づく調査及び図面の作成を委託しているものであることから、改善・改正の余地はない。		平成31年3月に東京都へ成果品を納品し、東京都との契約が終了したことから本事業は完了した。	
効率性	3	達成度	3
説明			
平成30年度新規事業であり、効率性等については評価できない。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070207 都市計画審議会事務		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 計画調整担当	所管課長名	久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 (国)都市計画法 (市)東久留米市都市計画審議会条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市全域、市民及び土地所有者、関係行政団体
事業内容・活動手段	東久留米市都市計画審議会条例に基づき設置されている東久留米市都市計画審議会にて、都市計画に関する諮問事項等について審議して頂き、答申を頂く。
目的・意図	都市計画法に基づき、都市計画に関する事項等の審議結果をふまえて、都市計画決定・変更の手続きを行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	都市計画審議会付議件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	21	20	23

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		96	115	71
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		96	115	71
人件費(理論値)② (千円)		240	237	209
トータルコスト①+② (千円)		336	352	280
単位当たりコスト (円)		16,000	17,600	12,174
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
都市計画審議会は、都市計画法の規定により設置されているものであり、また、すでに付議案件をまとめ、開催回数を減らす等の対応をとっていることから、これ以上の改善・改正の余地はない。			都市計画審議会は都市計画法の規定により設置されているものであることから、今後も継続して実施していく。		
効率性	5	達成度	3		
説明					
過去3年間は、年1回の開催ですべての案件の審議を行ったが、事業費は、審議会の開催回数により変動する。 なお、平成30年度は、議事録の作成を委託とせず直営で行ったため、事業費が前年比で減となり、また、事務に従事する職員が減少したことにより人件費も減少した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070208 都市計画証明事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 計画調整担当	所管課長名	久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 (国) 都市計画法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	都市計画証明申請者(開発等事業者、市民等)
事業内容・活動手段	申請を受け現地の状況を確認した後、測量図に用途地域等の境界線を表記した都市計画に関する証明書を作成する。
目的・意図	測量図上に境界線を示すことにより、当該箇所の用途地域等の制限に沿った建築行為等が行われるよう、規制・誘導していく。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	都市計画証明申請件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	40	37	39

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)	0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源		
	国	0	0
	都	0	0
	その他	0	0
一般財源			
特定財源に伴う一般財源	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)	2,396	2,246	2,420
トータルコスト①+② (千円)	2,396	2,246	2,420
単位当たりコスト (円)	59,900	60,703	62,051
目標達成率 (%)	-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
都市計画証明は、建築確認申請等の添付書類として、また、設計の際に建蔽率・容積率の算出や建築物の構造を決める時に用いるものであることから、正確に行う必要がある。今後も同様に証明書を作成する必要があるため、改善・改正の余地はない。				都市計画証明事業は、建築確認申請等の際に必要なものであり、今後も現在と同様に証明の作成を継続する必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
コストは、申請件数により増減するが、申請件数が前年度より横ばいであったため、コストに大きな変動はなかった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070209 宅地開発指導事業	新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち	
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり	
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導	
所管課係名	都市計画課 住宅開発指導担当	所管課長名 久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 都市計画法 (市) 東久留米市宅地開発等に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	土地所有者 開発等事業者
事業内容 ・ 活動手段	申請図書類に基づく現地及び図面の確認等を行った上で、宅地開発等審査会を開催し、道路・排水施設等の公共施設整備等について審議を行った上で、市と開発等事業者との間で同意・協議の手続きを行う。
目的 ・ 意図	市の都市計画に関する基本的な方針等の実現を図るため、開発行為等の施行に際し、公共施設及び公益的施設等の整備・負担等に係る手続きを行うことにより、良好な住環境の形成及び快適な都市環境を備えた市街地の形成を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申請処理件数			単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	42	38	42		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)① (千円)		46	167	71	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	46	167	71
人件費(理論値)② (千円)		16,684	16,903	17,280	
トータルコスト①+② (千円)		16,730	17,070	17,351	
単位当たりコスト (円)		398,333	449,211	413,119	
目標達成率 (%)		-	-	-	

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
法令の規定に基づき事業を進めるものであり、改善・改正の余地はない。		宅地開発指導事業は、法令等の規定に基づき進める事業であることから、今後も継続して実施していく。	
効率性	3	達成度	3
説明			
平成30年度は、申請件数に大きな変動がなかったため、コストについても大きな変動は生じなかった。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070210 生産緑地地区関連事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 計画調整担当	所管課長名	久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 都市計画法 (国) 生産緑地法 (市) 東久留米市生産緑地地区指定基準		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内の生産緑地地区
事業内容・活動手段	生産緑地法に基づく、生産緑地地区の指定及び解除事務 生産緑地地区指定審査会の開催 都市計画変更事務
目的・意図	都市農地等を計画的に保全し、良好な都市環境の形成を図るため、生産緑地法や生産緑地地区指定基準等を運用し、生産緑地地区の指定等を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	生産緑地地区指定面積	単位	ha
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	144	140	136

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		1,376	925	820
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,376	925	820
人件費(理論値)② (千円)		6,674	6,762	6,913
トータルコスト①+② (千円)		8,050	7,687	7,733
単位当たりコスト (円)		55,903	54,907	56,860
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成29年の生産緑地法の改正を踏まえ、生産緑地地区の指定面積要件を緩和する条例を制定したことにより、市内の生産緑地地区の減少を抑制する効果が期待できる。なお、都市計画変更図書の作成に当たっては、今後のペーパーレス化の動向を踏まえ、GIS(地理情報システム:地理情報等をコンピュータ上で作成・管理等ができるシステム)の導入等について検討していく。				生産緑地地区は、緑地機能のほか、多目的保留地機能を持った農地であり、また、法改正に伴い特定生産緑地制度が創設される等、保全の必要性が高まっていることから、本事業は今後も継続して実施していく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費は、都市計画変更に係る計画図作成枚数等により変動する。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070211 全国地区計画推進協議会参画事業	新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち	
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり	
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導	
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名 久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 全国地区計画推進協議会規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(都内22区市)		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全国の地方公共団体
事業内容・活動手段	協議会が主催する総会及び研修会並びに地区計画行政研究会へ参加する。
目的・意図	地区の特性に応じたきめ細かいまちづくりの手段として、その重要性が増している地区計画制度等について、調査研究、知識の普及・啓発等を行うことにより、魅力あるまちづくりに寄与することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	総会等への参加回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未実施	2	3		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			0	45	45
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			0	45	45
人件費(理論値)② (千円)			0	70	54
トータルコスト①+② (千円)			0	115	99
単位当たりコスト (円)			-	57,500	33,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
協議会の目的に賛同する地方公共団体により組織され、調査研究等を行うものであり、一加入団体として改善・改正の余地はない。		今後も継続して地区計画制度の研究や情報収集等を行い、当該制度を活用した地区の特性に応じたきめ細かいまちづくりを行っていく。	
効率性	5	達成度	3
説明			
コストについては、総会の開催回数により変動する。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070212 東京土地区画整理事業推進連盟参画事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名	久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 (連)東京土地区画整理事業推進連盟要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東京都内の区市町
事業内容 ・ 活動手段	連盟が主催する総会及び幹事会へ参加する。
目的 ・ 意図	都内の土地区画整理事業における課題解決のための活動を行い、事業のより一層の推進を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	総会等への参加回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	1	1	1		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		5	5	5
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	5	5	5
人件費(理論値)② (千円)		18	18	18
トータルコスト①+② (千円)		23	23	23
単位当たりコスト (円)		23,000	23,000	23,000
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
都内の土地区画整理事業を行う区市町により構成され、当該事業推進に当たり、国や東京都への要請活動を行うものであり、一加入団体として改善・改正の余地はない。				土地区画整理事業は、地域防災等の観点からもその必要性は高まっており、今後も当該事業の推進に当たり、要請活動を続けていくとともに、構成区市町との情報交換を行っていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成30年度は、総会等への参加回数が前年度と同じであったため、コストに変動は生じなかった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070213 住宅市街地総合整備事業		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名	久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 平成31年度 (国)住宅市街地総合整備事業制度要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米団地及びその周辺区域内
事業内容・活動手段	「大規模団地の建替え」を契機として、市が定めた住宅市街地整備計画に基づき、都市再生機構が行う公共施設等の整備について協議を行う。
目的・意図	良質な住宅供給とともに、地区内の公共施設整備(道路・公園等)を総合的に進めることにより、快適な居住環境の創出、都市機能の更新等を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	「大規模団地建替」事業認可の申請数		単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	2	1	1	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	事業区域内整備率[実施戸数/計画戸数]		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	74
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	55	74	74	
実績値	66	74	74	

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		1,284	5	9
トータルコスト①+②(千円)		1,284	5	9
単位当たりコスト(円)		642,000	5,000	9,000
目標達成率(%)		120	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明			総合評価(課題・方向性)		
本事業に基づく事業費補助は、都市再生機構のみ受けており、市は、国が定めた要綱により、整備計画の策定・変更及び同機構が作成した事業計画に対し同意を行うものであり、改善・改正の余地はない。			本事業は、快適な居住環境等を創出するため、国が定めた要綱により補助金(交付金)を受け基盤整備等を進めていくものである。 本事業については、都市再生機構が国から直接補助を受け整備を進め、ひばりが丘地区については、平成27年度に補助対象事業が完了した。 上の原地区についても、平成31年3月に土地区画整理事業が終了し、令和元年度の東公園の整備完了をもって、補助対象事業が完了する見込みである。		
効率性	1	達成度	3		
説明					
平成29年度及び30年度については、整備計画の変更等がなく、元来事務に要する人件費が少なかったため、結果として効率性に大きく影響を及ぼすこととなった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070214 壁面後退支援事業	新規/継続	
		継続	
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名	久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市) 東久留米駅西口地区、東口地区及び東口第二地区壁面後退舗装整備事業補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 平成24年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	地区内において建築行為等を行う事業者
事業内容・活動手段	駅西口及び東口地区の都市計画道路沿道において、地区計画制度により壁面後退を行った部分の舗装整備費用の補助を行う。
目的・意図	壁面後退部を歩道状に整備することにより、駅前の魅力的な都市景観とふれあいと賑わいのある歩行者ネットワークの形成を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助金交付件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	0	0	0

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	整備率 [整備済延長/整備対象延長]	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	94
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	94	94	94
実績値	92	92	92

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)② (千円)		43	44	0
トータルコスト①+② (千円)		43	44	0
単位当たりコスト (円)		-	-	-
目標達成率 (%)		98	98	98

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
連続した歩行空間を確保するため継続的に実施してきており、改善・改正の余地はない。		本事業は、市の表玄関である駅前地区における快適な歩行空間の形成に大きく寄与している。沿道の土地利用の進展により、92%まで整備が進んでいるが、100%を目指し今後も継続実施していく必要がある。なお、舗装整備が進むにつれて、当該歩行空間の適正管理が課題となっている。	
効率性	3	達成度	3
説明			
平成30年度は申請がなかったため、整備率に変化はなかった。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070215 屋外広告物許可申請に関する事務		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 計画調整担当	所管課長名	久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国)屋外広告物法 (都)東京都屋外広告物条例、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	屋外広告物を掲出する広告主
事業内容 ・ 活動手段	東京都屋外広告物条例に基づく、屋外広告物の審査、許可等の事務
目的 ・ 意図	良好な景観の形成や風致を維持するとともに、破損や落下等により生じる危害を防止する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	新規・継続申請処理件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	187	131	212

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	10
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	10
人件費(理論値)② (千円)		6,674	5,111	8,455
トータルコスト①+② (千円)		6,674	5,111	8,465
単位当たりコスト (円)		35,690	39,015	39,929
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都屋外広告物条例に基づく事業であり、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例により東京都から委任されている事業であるため、改善・改正の余地はない。				屋外広告物許可申請等に関する事務は、法令に基づく事務であり、今後も継続して実施していく	
効率性	3	達成度	3		
説明					
コストは、申請件数により増減する。一般的な屋外広告物は、許可期間が2年間であることから、申請件数は周期的に変動する傾向がある。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070216 地区計画区域内の行為審査事業	新規/継続 継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち	
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり	
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導	
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名 久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 都市計画法、(市) 東久留米市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	地区計画の地区整備計画が定められた区域内の行為者
事業内容 ・ 活動手段	建築行為等の届出に対し地区整備計画に照らし審査を行い、当該行為完了後、検査を行う。
目的 ・ 意図	地区計画に沿った土地利用を誘導し、良好な市街地環境の形成を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	届出審査件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	18	20	30

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	地区計画適合率[適合通知数/届出数]	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)		925	1,041	1,596
トータルコスト①+② (千円)		925	1,041	1,596
単位当たりコスト (円)		51,389	52,050	53,200
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
法令の規定に基づき届出された行為について、審査及び検査を行うものであり、改善・改正の余地はない。		本事業は、法令の規定に基づき届出された行為について審査等を行うものであり、今後も継続して実施していく。	
効率性	3	達成度	3
説明			
平成30年度の申請件数は、前年度より5割ほど増加したが、申請内容は、おおむね前年同様だったため、単位当たりのコストに大きな変動は生じなかった。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070217 都市計画道路沿道本町、小山及び幸町地区地区計画策定事業		新規/継続 新規
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名	久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	本町、小山及び幸町地区の都市計画道路東3・4・13号線及び東3・4・21号線沿道地区
事業内容・活動手段	今後整備を進めていく予定の当該都市計画道路沿道地区において、関係権利者との意見交換や東京都との協議を行い、地区計画の策定と用途地域の変更等を行う。
目的・意図	都市計画道路の整備に合わせ、地域の特性に応じた地区計画の策定等を行うことにより、沿道地域における良好な市街地環境の形成を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	地区計画の策定延長	単位	m
実績値	平成28年度 未実施	平成29年度 未実施	平成30年度 0

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	6,243
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	782
人件費(理論値)②(千円)		0	0	740
トータルコスト①+②(千円)		0	0	6,983
単位当たりコスト(円)		-	-	-
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地区計画の策定等を行うためには、地域特性の把握や関係権利者の合意形成が不可欠であり、丁寧に進めていく必要がある。				令和元年度は、意向調査等を行い、まずは地域の課題等を把握したうえで、関係権利者との情報共有に努め、その後は、都市計画道路整備の進捗状況に合わせ実質的な策定作業等に取り掛かる予定である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成30年度は、今後地区計画の策定等を行っていくにあたり必要な調査(主として土地利用状況)を行った。また、平成30年度新規事業であり、効率性については評価できない。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070218 国土利用計画法に係る届出受理及び確認事務		新規/継続
			継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	道路計画課 用地係	所管課長名	武内 浩司

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	国土利用計画法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	一定面積以上の土地の取引を行う者
事業内容 ・ 活動手段	国土利用計画法に基づく届出の受理及び内容確認をして、東京都へ提出する。
目的 ・ 意図	良好な市街地環境を確保するため、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	土地の取引届出件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	12	14	4

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			58	61	45
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	58	61	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	45
人件費(理論値)② (千円)			822	971	284
トータルコスト①+② (千円)			880	1,032	329
単位当たりコスト (円)			73,333	73,714	82,250
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
国土利用計画法に基づき、適正に事務を行っていることから、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により、東京都から委託されている法定受託事務である。国土利用計画法に基づいて、適正に事務を行う。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
前年度と比較し土地の取引届出件数が減少したことから、トータルコストに変化が生じており、効率性が下がっている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	070219 都市計画施設、区域内等の建築許可事務		新規/継続
政策名	03 住みやすさを感じるまち		継続
施策名	07 生活の快適性を支えるまちづくり		
基本事業名	02 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導		
所管課係名	道路計画課 道路交通計画係	所管課長名	武内 浩司

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	都市計画法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	都市計画施設等の区域内に建築を行う建築主等。
事業内容・活動手段	申請に基づき、法定の建築許可条件を満たしている建築物であるかを書類審査し、許可通知書を発行する。
目的・意図	都市計画施設予定地に、除却困難な建築物を建築させないことにより、将来の都市計画事業の円滑な実施を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	許可件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	20	15	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			719	520	142
トータルコスト①+② (千円)			719	520	142
単位当たりコスト (円)			35,950	34,667	71,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
都市計画法第53条の規定で定められた事務であることから、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、平成24年4月1日から許可権限が市に移譲された事業である。都市計画施設内の暫定的な土地利用を図るために必要な事業である。また、都市計画事業の支障となる建築物の建築を制限することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としており、都市計画施設内の暫定的な土地利用を図るためにも、引き続き事務を進んでいく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
許可件数が前年度に比べて大きく減少したため、効率性が低下した。					